

令和4年度

事業報告書
決算報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

令和 4 年度

事業報告書

はじめに

令和4年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症は冬場にピークを迎え、当財団を含め日本国内の企業活動に大きな影響をもたらしました。同時にウクライナ情勢の混乱に伴い、原油高、急激な為替変動、原材料費や物流費といったサプライチェーンコストの高騰など、経営環境は非常に厳しいものでした。

このような状況下での当財団の運営も他企業同様、極めて難しいものとなりました。

「ウイズコロナ」のなか安心・安全を第一とした健康診断の実施方法の検討、役職員の新型コロナウイルス感染等による人手不足、コスト高に伴う財務状況の見極め等々、次々と難題が発生し事態を収束させることに追われた1年となりました。

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の2類から5類への移行が政府関係機関で決定。5月に移行したものの、新型コロナウイルスが終息するわけではなく「ウイズコロナ」を引き続き意識した健康診断業務を継続させなければなりません。

また、約40年振りの「インフレ」への対応も必要となってきます。収まる気配のない物価高やインフレへの対処として官民一体となった所得水準の引き上げ気運は企業経営にとっては大きな転換期になるものと考えられます。

こうしたなかでも健診機関の責務である「疾病の予防、早期発見、早期治療」を全うするため誠実かつ的確な業務・サービスの提供を徹底して実施していきます。

また、運営面においては時流であるESG経営「Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)」への取組やデジタル社会に対応すべく「DX化」の推進、「インフレ」への対処等、多くの課題解決に向けたチャレンジをしなければなりません。先行き予想が難しい1年となりそうな気配ですが、役職員一丸となりそれぞれの責務を全うし、活発な企業活動となるよう努めてまいりたいと思います。

令和5年5月

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

理事長 佐藤 孝道

1. 検診事業

検診事業では、検診車で地域や企業に出向き健診を行う出張検診、集団検診センターで行う検診、郵送で検体検査を行う郵送検査等を実施し、健康診断の実施率向上に努めている。

令和4年度は前年度と比較すれば、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく減少したと考えられる。行政主体で実施していた住民検診も徐々に回復し、令和1年度から中止していた「あま市」のがん検診の委託事業等も再開。また各団体に感染対策として実施していた「1日の受診者数の制限」も感染者数の状況を見極めながら解除に向かうなど健康診断の受診機会は確実に増加してきた。

その結果、令和4年度の受診者数は出張検診で対前年100.7%、集団検診センターでは対前年98.2%とほぼ堅調に推移した。

「ウイズコロナ」が浸透するなかではあるものの、感染対策は引き続き実施し、他健診機関同様にマスクやフェイスシールドの着用、消毒の徹底、受診者の体温測定、さらには集団検診センターでは空気清浄器増設、アクリル板設置、顔認証温度検知システム導入等々での対策を前年度に続けて行い検診を実施した。

令和4年度の出張検診及び集団検診センターでの健康診断受診者数は下記のとおり。

(1) 受診者数の推移

(単位：人)

	令和4年度(a)	令和3年度(b)	令和2年度	対令和3年度増減(a-b)
出張検診	210,866	209,342	205,060	+ 1,524(100.7%)
集団検診センター	13,294	13,544	11,685	▲ 250(98.2%)

(2) 出張検診での主な項目の受診者数(※各項目とも実施件数。1人で複数項目を受診している場合はそれぞれにカウント)

検査の種類		実施件数			
		令和4年度(a)	令和3年度(b)	対前年(a-b)	
出張 検診	胸部×線検査	直接撮影	410	191	219
		間接撮影	135	1,329	▲ 1,194
		デジタル	104,871	100,957	3,914
	骨粗鬆症検査	エコー	4,053	5,379	▲ 1,326
	計測測定	身長・体重	80,798	80,955	▲ 157
		腹囲計測	63,955	62,932	1,023
		視力検査	69,129	67,076	2,053
	尿検査(P・S・U・B等項目合算)		151,379	144,226	7,153
	診察		73,453	71,663	1,790
	血圧測定		105,171	103,772	1,399
	心電図検査	6誘導	383	374	9
		12誘導	131,087	129,321	1,766
	血液検査	貧血検査	75,314	75,144	170
		血液生化学的検査	77,521	77,362	159
		血糖検査	71,706	70,671	1,035
		肝炎検査	2,954	2,572	382
		P S A 検査	5,687	4,698	989
	聴力検査	選別	59,050	57,016	2,034
		精密	2,165	2,123	42
		会話法	5,352	5,704	▲ 352
	胃部×線検査		17,517	15,343	2,174
	乳がん検査	マンモグラフィ	11,777	13,068	▲ 1,291
		エコー	2,177	2,362	▲ 185
	腹部エコー検査(臓器項目合算)		1,757	1,766	▲ 9
	肺機能検査		93	232	▲ 139
	子宮がん検査		8,732	7,608	1,124
	特殊検査	V D T	2,873	2,632	241
有機溶剤		1,148	870	278	
じん肺		386	345	41	
電離放射線		774	1,025	▲ 251	
騒音		559	557	2	
その他		2,355	2,386	▲ 31	
喀痰細胞診検査		580	609	▲ 29	
便潜血検査	1回法	712	664	48	
	2回法	28,038	25,451	2,587	
その他(※注1)		23,821	20,812	3,009	
合計		1,187,872	1,159,195	28,677	

※注1:上記検診項目以外の総数

2. 公益目的事業

不特定多数の方々の利益に供与する公益目的事業は、一般財団法人に課せられた使命で、目的に適した事業を継続的に行う必要があり、令和 4 年度は以下の公益目的事業を実施した。

(1) 国際医療技術協力事業

日本の医療技術や検査技術をその分野の途上国に伝達し、諸外国の検査技術の向上に寄与することを目的とし、近年は特定非営利活動法人 I S A P H と共同で同事業を展開している。同法人ではラオス国およびマラウイ共和国での支援事業を実施している。両国では保健医療分野での課題が多く、支援事業の一環として例年ラオス国より医療に携わる人材を日本に招聘して、日本の保健医療サービスを学び同国の保健医療向上に繋げる事を目的として本邦研修を実施してきた。

令和 2 年度より新型コロナウイルスの影響で海外への渡航が規制され研修生の受け入れは 2 年連続で中止となったものの、令和 4 年度は渡航規制の緩和により 2 名の研修生を受け入れられることになり、その研修カリキュラムの一環として当財団で健康診断の現場見学や予防医学事業についての講習を実施することになった。

研修は 1 月 30 日に同法人の母体である聖マリア病院での講習会等が実施された後、2 月 2 日から 2 月 3 日にかけて名古屋に移動して当財団を視察した。研修は 2 月 2 日に当財団役職員 3 名とともに JICA 中部を訪問し、その活動内容等の講習を受けた後、施設見学を行い、更に今後の当財団の国際協力事業および同 NPO 法人の活動の参考となるよう担当者との質疑応答の時間を設けて訪問は終了した。

翌日、当財団検診センターでの健康診断の見学や、保健師による特定保健指導の実施方法や手順等の説明を行ったのち、ラオス国の保健医療の現状や予防医学の取組に対する課題等の意見交換会を実施した。

添付資料 1. 「令和 4 年度 海外医療技術協力事業」 参照

(2) 啓発事業

予防医学、健康増進に関する情報を、機関誌を通じて発信することで予防医学の重要性や集団検診の意義等を広く関係方面に普及させるとともに、これに係る知識の向上を図ることを目的として、機関誌「名公医ニューズレターVol.15」及び「同 Vol.16」を発行した。機関紙で情報発信を行い、多くの方々に健康問題に関心をもってもらいたいという主旨より事業を実施。3年度は諸事情により年1回の発行にとどまったが、4年度は年2回発行することができ、更に発行部数を1回あたり200部増加させ1,200部とした。機関誌は関係官公庁をはじめ、各企業の健康管理担当者に配布するとともに、広く普及を図るため、ホームページへの掲載を行う。

添付資料2.「名公医ニューズレター（令和4年6月Vol.15）」

「名公医ニューズレター（令和5年1月Vol.16）」参照

(3) 社会医学実習及び地域看護学実習の協力事業

大学や医療系専門学校の医学を専攻する学生の実習を受け入れしており、実習を通じて、予防医学の知識習得を図る支援を行い、将来の地域医療を担う人材育成に協力することを目的としている。実習先や内容は各大学等のカリキュラムに依存するところが強いものの、当財団からの働きかけもあり4年度は学校法人日本教育財団 名古屋医専の学生を受け入れすることができた。

① 学校法人日本教育財団 名古屋医専 高度看護保健学科

実施期間	令和5年2月1日～令和5年3月24日
実施内容	保健学科における公衆衛生看護学実習
学生数	14名

(4) 奉仕事業

社会福祉法人や知的障害者施設等の利用者及びその保護者ならびに施設職員を対象とし

て、健康管理を行う機会を提供することにより、地域の健康増進に貢献することを目的として無料検査・検診を実施している。4年度に実施した先は5施設。内訳として子宮頸がん検査は5施設83名、定期健康診断は1施設67名を対象に実施。延べ150名の無料検診を実施した。

① 子宮頸がん検査の実施

実施期間 令和5年2月9日～令和5年2月27日

実施施設 五条荘、厚生会愛のホーム、藤花荘、第二藤花荘、きまもり会愛歩
(合計5施設)

実施人数 83名

② 定期健康診断の実施

実施日 令和5年2月3日

実施施設 社会福祉法人 きまもり会「愛歩(あゆみ)」

健診項目 定期健康診断、大腸がん検診、子宮頸がん検診

実施人数 67名(職員17名 利用者36名 家族14名)

添付資料3.「令和4年度 奉仕事業報告書」 参照

3. 啓発事業ならびに研修事業

予防医学の重要性と健康診断の意義等を広く周知する啓発事業を実施するとともに、職員の検査技術の向上や新たな知識習得および、同業他社との交流や情報交換を図る目的で、所内外で行われる研修や会議等へ積極的に人材を派遣する研修事業を実施している。

(1) 啓発事業

広告・宣伝等については健康診断の受診率向上を図るため、健康診断実施機関が身近に存在していることを周知し、気軽に利用してもらおう事を目的にそのツールとして継続して実施している。

① 中村区役所インフォメーションボードへの掲載

地域住民の方々に当財団を広く知っていただき、「年に 1 回は健康診断を。」をスローガンとして健康診断の受診率の向上に寄与することを目的とし、新庁舎へ移転となった中村区役所のインフォメーションボードへの広告掲載を決定。契約期間は令和 5 年 4 月から 3 年間で地域住民の方々に対して健康診断受診の呼びかけを行うこととした。

② ホームページ、エフエムラジオ「M I D・FM」による情報発信

ホームページでは、お知らせや採用情報等も含め、適宜最新の情報に更新し、広くアナウンスすることを目的としており、またエフエムラジオ「M I D・FM」で定期的にラジオCMを利用して当財団の情報を発信している。

③ 地域マップや防災マップへの掲載

健康診断の受診率向上に寄与するためには、地域住民の方々に当財団を知ってもらう必要があり、「中村区医療マップ」「中村公園避難案内」「稲西、稲葉地学区区域図」の各地域マップに広告を掲載して普及活動を実施した。

(2) 研修事業

① 職員研修

a. 講習会、研修会への参加

技術職員を中心に技術や知識向上のため、各団体等が主催する研修会に例年積極的に職員を派遣している。4年度については新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、対面式での講習会も一部で再開し、Web配信も含め、参加が可能なものについては職員を積極的に受講させた。

また、昨年度より次世代の管理職や若手育成を主旨としたキャリアアップ研修の受講を勧め、4年度は 3 名参加させた。医療技術向上目的の研修会のみならず、法人運営のためのマネジメント等研修についても今後積極的に受講させる方針である。

b. 外部精度管理調査への参加

- ・ 全国労働衛生団体連合会労働衛生検査精度管理調査
- ・ 全国労働衛生団体連合会胸部 X 線、胃部 X 線検査精度管理調査
- ・ 全国労働衛生団体連合会臨床検査精度管理調査
- ・ 日本臨床衛生検査技師会精度管理調査

4. 設備投資の状況

(1) 什器備品整備

- | | | |
|-----------|--------------------|-------------|
| ① NTT | 電話機更新 | 4,873,000 円 |
| ② (株)ワタ商会 | 胸部検診車(特 12 号)PC 交換 | 990,000 円 |

(2) ソフトウェア整備

- | | | |
|------------------|------------|-------------|
| ① ICC データプラス | 学校保健システム更新 | 4,950,000 円 |
| ② (株)ICS システム研究所 | 販売管理システム更新 | 5,005,000 円 |

5. 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

区分	開催日時・場所	議案	
第 190 回	令和 4 年 5 月 26 日(木) 午後 2 時 00 分 検診センター3 階	1 令和 3 年度事業報告書・決算報告書(案)、監査報告について 2 評議員会への役員候補者名簿の提出について 3 顧問の改選について 4 評議員会の招集の決定及び目的について 5 臨時理事会の開催について 6 報告事項 (1) 業務執行報告について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決 承認可決
第 191 回	令和 4 年 6 月 24 日(金) 午後 2 時 30 分 検診センター3 階	1 業務執行理事の選任について	承認可決
第 192 回	令和 5 年 3 月 22 日(水) 午後 2 時 00 分 検診センター3 階	1 令和 4 年度補正収支予算書(案)に関する件 2 令和 5 年度事業計画及び収支予算書(案)に関する件 3 ベースアップについて	承認可決 承認可決 承認可決

		4 新役員候補者の評議員会への推薦について 5 組織の改編について 6 胸部検診車及びX線読取装置の購入について 7 第193回理事会、第47回評議員会、第194回臨時理事会の開催について 8 報告事項 (1) 業務執行報告について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決
--	--	---	------------------------------

(2) 評議員会

区分	開催日時・場所	議案	
第46回	令和4年6月24日(金) 午後1時30分 検診センター3階	1 令和3年度事業報告書・決算報告書(案)及び監査報告について 2 理事の改選について 3 評議員の辞任について 4 報告事項 (1) 公益目的支出計画実施報告書の提出及び監査報告について	承認可決 承認可決 承認可決

「事業報告の附属明細書」

令和4年度事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

令和 4 年度

決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,334,599,016	1,201,178,542	133,420,474
検査材料	9,013,461	6,254,842	2,758,619
貯蔵品	117,591	91,294	26,297
未収検査手数料	113,645,937	150,762,425	△ 37,116,488
前払金	659,959	643,349	16,610
未収入金	266,054	258,621	7,433
流動資産合計	1,458,302,018	1,359,189,073	99,112,945
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	61,969,130	61,969,130	0
定期預金	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	131,969,130	131,969,130	0
(2) 特定資産			
建物	26,285,894	27,684,915	△ 1,399,021
車両	3	3	0
退職給付引当資産	169,346,569	160,908,891	8,437,678
減価償却引当資産	500,000,000	430,000,000	70,000,000
特定資産合計	695,632,466	618,593,809	77,038,657
(3) その他の固定資産			
土地	273,940,175	273,940,175	0
建物	69,418,430	73,760,442	△ 4,342,012
構築物	11,419	19,835	△ 8,416
車両	14,575,317	28,530,171	△ 13,954,854
器具備品	21,424,853	32,456,783	△ 11,031,930
ソフトウェア	10,371,950	1,615,860	8,756,090
電話加入権	755,373	755,373	0
保険金積立金	1,981,350	1,981,350	0
出資金	350,000	350,000	0
保証金	5,693,274	5,693,274	0
その他の固定資産合計	398,522,141	419,103,263	△ 20,581,122
固定資産合計	1,226,123,737	1,169,666,202	56,457,535
資産合計	2,684,425,755	2,528,855,275	155,570,480
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	24,505,902	24,817,682	△ 311,780
預り金	4,086,083	3,792,673	293,410
未払法人税等	68,858,200	47,416,800	21,441,400
未払消費税	14,204,300	18,856,700	△ 4,652,400
流動負債合計	111,654,485	94,883,855	16,770,630
2 固定負債			
退職給付引当金	131,545,392	119,489,202	12,056,190
役員退職慰労引当金	65,232,287	61,160,620	4,071,667
固定負債合計	196,777,679	180,649,822	16,127,857
負債合計	308,432,164	275,533,677	32,898,487
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	8,566,728	9,043,028	△ 476,300
民間補助金	2,851,200	2,994,958	△ 143,758
寄付金	2,537,856	2,665,815	△ 127,959
指定正味財産合計	13,955,784	14,703,801	△ 748,017
(うち特定資産への充当額)	13,955,784	14,703,801	△ 748,017
2 一般正味財産	2,362,037,807	2,238,617,797	123,420,010
(うち基本財産への充当額)	131,969,130	131,969,130	0
(うち特定資産への充当額)	681,676,682	603,890,008	77,786,674
正味財産合計	2,375,993,591	2,253,321,598	122,671,993
負債及び正味財産合計	2,684,425,755	2,528,855,275	155,570,480

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減計算の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,400	1,400	0
② 事業収益	1,315,495,334	1,272,255,620	43,239,714
③ 雑収入	1,592,227	389,020	1,203,207
受取利息	17,453	16,524	929
雑収益	1,574,774	372,496	1,202,278
④ 受取補助金等			
指定正味財産からの振替	748,017	788,766	△ 40,749
経 常 収 益 計	1,317,836,978	1,273,434,806	44,402,172
(2) 経常費用			
① 検診事業費	1,083,124,810	1,084,482,490	△ 1,357,680
役員報酬	42,470,000	38,310,000	4,160,000
給与手当	357,633,337	362,661,539	△ 5,028,202
臨時雇賃金	20,044,952	20,842,859	△ 797,907
退職給付費用	12,674,179	30,510,160	△ 17,835,981
役員退職慰労引当繰入額	3,422,934	3,276,083	146,851
法定福利費	57,109,266	55,323,228	1,786,038
報酬費	121,148,277	114,528,224	6,620,053
検査材料費	46,136,721	45,506,807	629,914
業務委託費	41,205,991	34,341,937	6,864,054
消耗品費	9,362,238	9,635,212	△ 272,974
車両関係費	24,055,978	22,452,517	1,603,461
普及啓発費	831,726	759,310	72,416
調査研究費	300,137	465,137	△ 165,000
委託検査料	52,541,528	53,866,013	△ 1,324,485
読影料	52,603,610	57,043,520	△ 4,439,910
支払手数料	15,458,985	13,947,520	1,511,465
旅費交通費	23,340,781	23,500,986	△ 160,205
保守費	4,349,010	4,084,665	264,345
修繕費	12,317,458	5,719,136	6,598,322
通信費	15,095,822	14,399,531	696,291
印刷費	13,155,630	14,201,557	△ 1,045,927
広告宣伝費	3,000	3,000	0
水道光熱費	6,631,567	5,247,478	1,384,089
保険料	4,160,021	2,896,927	1,263,094
図書費	79,318	78,944	374
研修費	297,850	181,280	116,570
租税公課	94,065,017	88,775,034	5,289,983
リース料	6,635,853	6,908,558	△ 272,705
廃棄物処理委託料	925,661	931,711	△ 6,050
賃借料	7,713,450	7,409,390	304,060
ビル管理費	809,600	633,600	176,000
接待交際費	248,848	254,172	△ 5,324
加入団体関連費	30,000	30,000	0
減価償却費	35,638,249	45,228,337	△ 9,590,088
雑費	627,816	528,118	99,698

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	37,878,381	37,391,529	486,852
役員報酬	22,180,000	21,420,000	760,000
給与手当	1,500,289	1,757,716	△ 257,427
役員退職慰労引当繰入額	1,593,733	1,572,250	21,483
福利厚生費	320,937	278,760	42,177
報酬費	2,707,210	2,468,510	238,700
旅費交通費	2,007,198	1,627,618	379,580
通信費	1,020,576	668,129	352,447
修繕費	37,730	0	37,730
保険料	39,897	39,581	316
図書費	115,206	115,895	△ 689
租税公課	466,792	237,625	229,167
消耗品費	2,480	115,831	△ 113,351
車両関係費	558,394	583,319	△ 24,925
支払手数料	155,899	159,637	△ 3,738
保守費	211,590	161,430	50,160
リース料	772,200	772,200	0
ビル管理費	564,220	1,110,359	△ 546,139
接待交際費	419,438	489,208	△ 69,770
加入団体関連費	1,011,100	1,033,600	△ 22,500
減価償却費	2,159,894	2,741,111	△ 581,217
雑費	33,598	38,750	△ 5,152
経常費用計	1,121,003,191	1,121,874,019	△ 870,828
当期経常増減額	196,833,787	151,560,787	45,273,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	6	△ 6
什器備品除却損	0	6	△ 6
② 雑損失	0	70,363	△ 70,363
経常外費用計	0	70,369	△ 70,369
当期経常外増減額	0	△ 70,369	70,369
税引前当期一般正味財産増減額	196,833,787	151,490,418	45,343,369
法人税・住民税及び事業税	73,413,777	49,497,035	23,916,742
当期一般正味財産増減額	123,420,010	101,993,383	21,426,627
一般正味財産期首残高	2,238,617,797	2,136,624,414	101,993,383
一般正味財産期末残高	2,362,037,807	2,238,617,797	123,420,010
II 指定正味財産増減計算の部			
① 受取補助金等			
一般正味財産への振替額	748,017	788,766	△ 40,749
当期指定正味財産増減額	△ 748,017	△ 788,766	40,749
指定正味財産期首残高	14,703,801	15,492,567	△ 788,766
指定正味財産期末残高	13,955,784	14,703,801	△ 748,017
III 正味財産期末残高	2,375,993,591	2,253,321,598	122,671,993

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

	実施事業					合計	その他事業 検診事業	法人会計	内部取引消去	合計
	国際医療技術 協力事業	啓発事業	社会医学実習及 び地域看護学実 習の協力事業	奉仕事業						
I 一般正味財産										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	1,400	0	0	1,400
検診事業収益	0	0	0	0	0	1,315,495,334	0	0	0	1,315,495,334
受取利息	0	0	0	0	0	13,510	3,943	0	0	17,453
雑収益	0	0	42,000	0	42,000	1,532,774	0	0	0	1,574,774
指定正味財産からの振替	0	0	0	0	0	748,017	0	0	0	748,017
経常収益計	0	0	42,000	0	42,000	1,317,789,635	5,343	0	0	1,317,836,978
(2) 経常費用										
事業費	2,683,725	4,313,188	1,098,440	2,041,240	10,136,593	1,072,988,217	0	0	0	1,083,124,810
役員報酬	972,439	144,878	349,025	72,439	1,538,781	40,931,219	0	0	0	42,470,000
給与手当	917,551	140,826	506,721	1,475,747	3,040,845	354,592,492	0	0	0	357,633,337
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	20,044,952	0	0	0	20,044,952
退職給付費用	0	0	0	0	0	12,674,179	0	0	0	12,674,179
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	3,422,934	0	0	0	3,422,934
法定福利費	206,066	24,935	74,694	226,717	532,412	56,576,854	0	0	0	57,109,266
報酬費	42,000	2,714,000	168,000	0	2,924,000	118,224,277	0	0	0	121,148,277
業務委託費	0	0	0	0	0	41,205,991	0	0	0	41,205,991
委託検査料	0	0	0	105,021	105,021	52,436,507	0	0	0	52,541,528
読影料	0	0	0	9,750	9,750	52,593,860	0	0	0	52,603,610
検査材料費	0	0	0	72,806	72,806	46,063,915	0	0	0	46,136,721
旅費交通費	399,235	0	0	10,074	409,309	22,931,472	0	0	0	23,340,781
通信運搬費	0	251,001	0	28,552	279,553	14,816,269	0	0	0	15,095,822
租税公課	0	0	0	0	0	94,065,017	0	0	0	94,065,017
消耗品費	0	0	0	0	0	9,362,238	0	0	0	9,362,238
図書費	0	0	0	0	0	79,318	0	0	0	79,318
車両関係費	1,000	0	0	10,382	11,382	24,044,596	0	0	0	24,055,978
普及啓発費	0	60,000	0	0	60,000	771,726	0	0	0	831,726
ビル管理費	0	0	0	0	0	809,600	0	0	0	809,600
調査研究費	0	0	0	0	0	300,137	0	0	0	300,137
支払手数料	1,320	748	0	0	2,068	15,456,917	0	0	0	15,458,985
印刷製本費	0	976,800	0	0	976,800	12,178,830	0	0	0	13,155,630
広告宣伝費	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	3,000
修繕費	0	0	0	5,316	5,316	12,312,142	0	0	0	12,317,458
賃借料	0	0	0	3,329	3,329	7,710,121	0	0	0	7,713,450
保守費	0	0	0	0	0	4,349,010	0	0	0	4,349,010
水道光熱費	0	0	0	2,862	2,862	6,628,705	0	0	0	6,631,567
保険料	0	0	0	0	0	4,160,021	0	0	0	4,160,021
研修費	0	0	0	0	0	297,850	0	0	0	297,850
リース料	0	0	0	2,864	2,864	6,632,989	0	0	0	6,635,853
廃棄物処理委託料	0	0	0	0	0	925,661	0	0	0	925,661
接待交際費	98,114	0	0	0	98,114	150,734	0	0	0	248,848
加入団体関連費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000
減価償却費	0	0	0	15,381	15,381	35,622,868	0	0	0	35,638,249
雑費	16,000	0	0	0	16,000	611,816	0	0	0	627,816
管理費	0	0	0	0	0	37,878,381	0	0	0	37,878,381
役員報酬	0	0	0	0	0	22,180,000	0	0	0	22,180,000
給与手当	0	0	0	0	0	1,500,289	0	0	0	1,500,289
役員退職慰労引当繰入	0	0	0	0	0	1,593,733	0	0	0	1,593,733
福利厚生費	0	0	0	0	0	320,937	0	0	0	320,937
報酬費	0	0	0	0	0	2,707,210	0	0	0	2,707,210
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,007,198	0	0	0	2,007,198
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,020,576	0	0	0	1,020,576
修繕費	0	0	0	0	0	37,730	0	0	0	37,730
保険料	0	0	0	0	0	39,897	0	0	0	39,897
図書費	0	0	0	0	0	115,206	0	0	0	115,206
租税公課	0	0	0	0	0	466,792	0	0	0	466,792
消耗品費	0	0	0	0	0	2,480	0	0	0	2,480
リース料	0	0	0	0	0	772,200	0	0	0	772,200
ビル管理費	0	0	0	0	0	561,220	0	0	0	564,220
接待交際費	0	0	0	0	0	419,438	0	0	0	419,438
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加入団体関連費	0	0	0	0	0	1,011,100	0	0	0	1,011,100
保守費	0	0	0	0	0	211,590	0	0	0	211,590
車両関係費	0	0	0	0	0	558,394	0	0	0	558,394
支払手数料	0	0	0	0	0	155,899	0	0	0	155,899
減価償却費	0	0	0	0	0	2,159,894	0	0	0	2,159,894
雑費	0	0	0	0	0	33,598	0	0	0	33,598
経常費用計	2,683,725	4,313,188	1,098,440	2,041,240	10,136,593	1,072,988,217	37,878,381	0	0	1,121,003,191
当期経常増減額	△ 2,683,725	△ 4,313,188	△ 1,056,440	△ 2,041,240	△ 10,094,593	244,801,418	△ 37,873,038	0	0	196,833,787
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,683,725	△ 4,313,188	△ 1,056,440	△ 2,041,240	△ 10,094,593	244,801,418	△ 37,873,038	0	0	196,833,787
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	73,413,777	0	0	0	73,413,777
当期一般正味財産増減額	△ 2,683,725	△ 4,313,188	△ 1,056,440	△ 2,041,240	△ 10,094,593	171,387,641	△ 37,873,038	0	0	123,420,010
一般正味財産期首残高						2,238,617,797				2,238,617,797
一般正味財産期末残高						2,362,037,807				2,362,037,807
II 指定正味財産増減計算の部										
受取補助金等						0				0
一般正味財産への振替額						748,017				748,017
当期指定正味財産増減額						△ 748,017				△ 748,017
指定正味財産期首残高						14,703,801				14,703,801
指定正味財産期末残高						13,955,784				13,955,784
III 正味財産期末残高						2,375,993,591				2,375,993,591

計算書類に対する注記

1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な事象又は状況はない。

2, 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法 建物(平成12年度以降)、構築物及びソフトウェア

定率法 上記以外の固定資産

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に準じ算出した当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3, 会計方針の変更

該当なし

4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

役員退職慰労引当資産は退職給付引当資産に含んでいる。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,969,130			61,969,130
定期預金	70,000,000			70,000,000
小 計	131,969,130			131,969,130
特定資産				
建物	27,684,915		1,399,021	26,285,894
車両	3			3
退職給付引当資産	160,908,891	10,000,667	1,562,989	169,346,569
減価償却引当資産	430,000,000	80,000,000	10,000,000	500,000,000
小 計	618,593,809	90,000,667	12,962,010	695,632,466
合 計	750,562,939	90,000,667	12,962,010	827,601,596

5, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産から充当額)	(うち一般正味財 産から充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	61,969,130		61,969,130	
定期預金	70,000,000		70,000,000	
小 計	131,969,130		131,969,130	
特定資産				
建物	26,285,894	13,955,784	12,330,110	
車両	3		3	
退職給付引当資産	169,346,569			169,346,569
減価償却引当資産	500,000,000		500,000,000	
小 計	695,632,466	13,955,784	512,330,113	169,346,569
合 計	827,601,596	13,955,784	644,299,243	169,346,569

6, 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円 (大垣共立銀行 中村支店)

7, 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	458,076,360	362,372,036	95,704,324
構築物	2,970,194	2,958,775	11,419
車両	469,407,940	454,832,620	14,575,320
器具備品	248,001,248	226,576,395	21,424,853
ソフトウェア	67,287,115	56,915,165	10,371,950
合 計	1,245,742,857	1,103,654,991	142,087,866

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9, 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
マンモグラフィ緊急整備	厚生労働省	0			0	指定正味財産
管理棟建設	(旧)郵政省	9,043,028		476,300	8,566,728	指定正味財産
検診車整備	日本郵政公社	0			0	指定正味財産
検診センター建設	(財)日本船舶振興会	2,994,958		143,758	2,851,200	指定正味財産
寄附金						
検診センター建設	地元企業	2,665,815		127,959	2,537,856	指定正味財産
合 計		14,703,801		748,017	13,955,784	

10, 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	748,017円

11, 関連当事者との取引の内容

該当なし

12, 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「計算書類に対する注記4」で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	119,489,202	12,674,179	617,989		131,545,392
役員退職慰労引当金	61,160,620	5,016,667	945,000		65,232,287